



航空産業・ 交通プロジェクト本部






常務執行役員
航空産業・交通プロジェクト本部長
山口 幸一
2021年11月29日

自己紹介



常務執行役員
航空産業・交通プロジェクト本部長
山口 幸一

- 1986年入社 / 千葉県出身
- 防衛大学理工学部卒業
- 入社後 略歴
-  宇宙開発推進室配属

-  双日米国会社シアトル支店駐在
" 支店長 (2006～2012)
- 航空事業部長 (2012～2015)
-  執行役員、航空産業・情報本部長 (2015～2018)
- 航空産業・交通プロジェクト本部長 (2018～ 現)
- 常務執行役員 (2019～ 現)

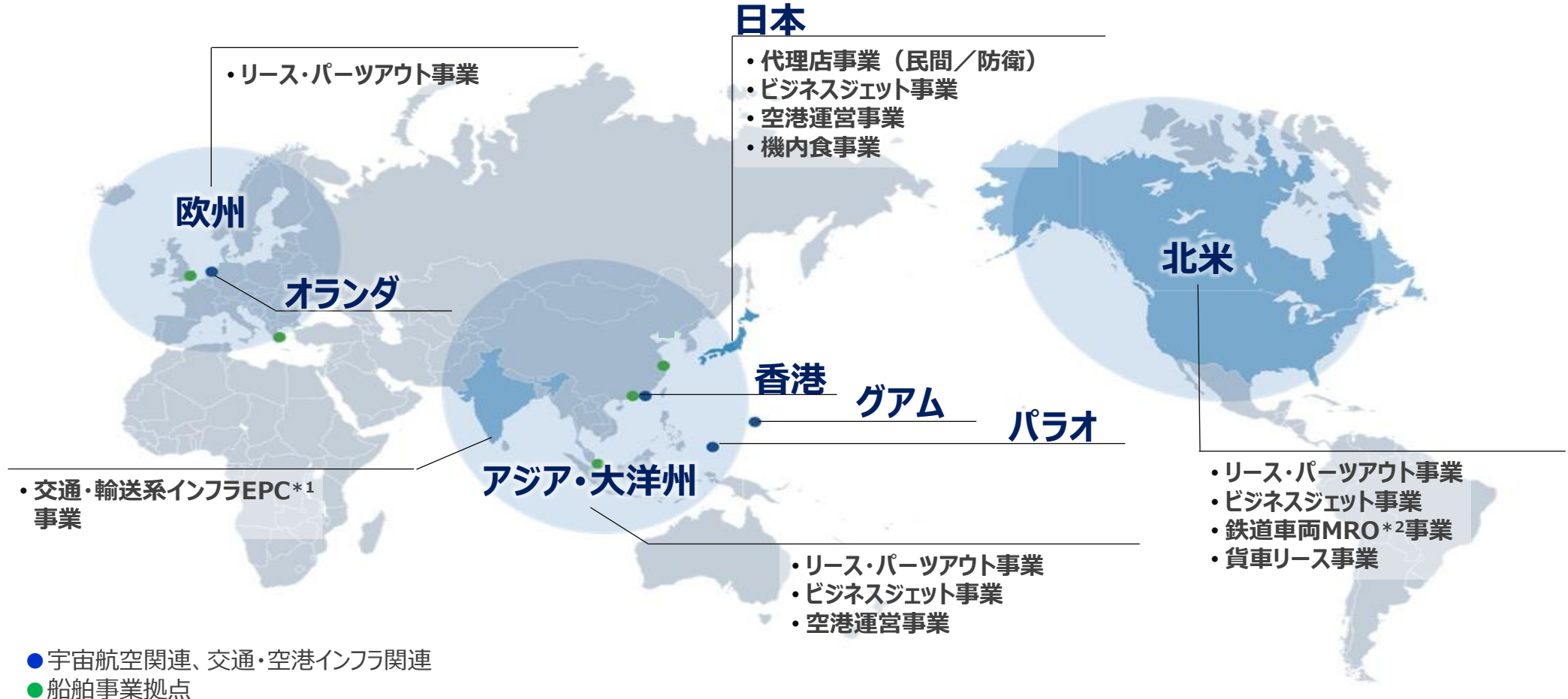
長期のシアトル駐在時期に築かれた航空業界との幅広いネットワークが武器
座右の銘は「着眼大局着手小局」

航空産業・交通プロジェクト本部 -本部概要-

本部の強み

<p>ボーイング代理店 航空機取り扱い実績 970機以上（国内シェアNo.1）</p>	<p>インド鉄道敷設受注実績 約1,500km</p>	<p>北米鉄道市場における 2つの事業基盤 （MRO、貨車リース）</p>	<p>船舶・海運事業を網羅した ワンストップサービス</p>
--	--	--	---

主な事業



* 1 Engineering, Procurement and Construction : 設計・調達・建設
* 2 Maintenance, Repair and Overhaul : 保守、修理、修繕・改造

外部環境（機会・リスク）

- ・新型コロナウイルス感染拡大に端を発した各種輸送手段需要変化
- ・新興国における交通・空港・港湾インフラ需要増加
- ・航空法の規制緩和
- ・脱炭素・環境規制への対応

中計2023成長戦略

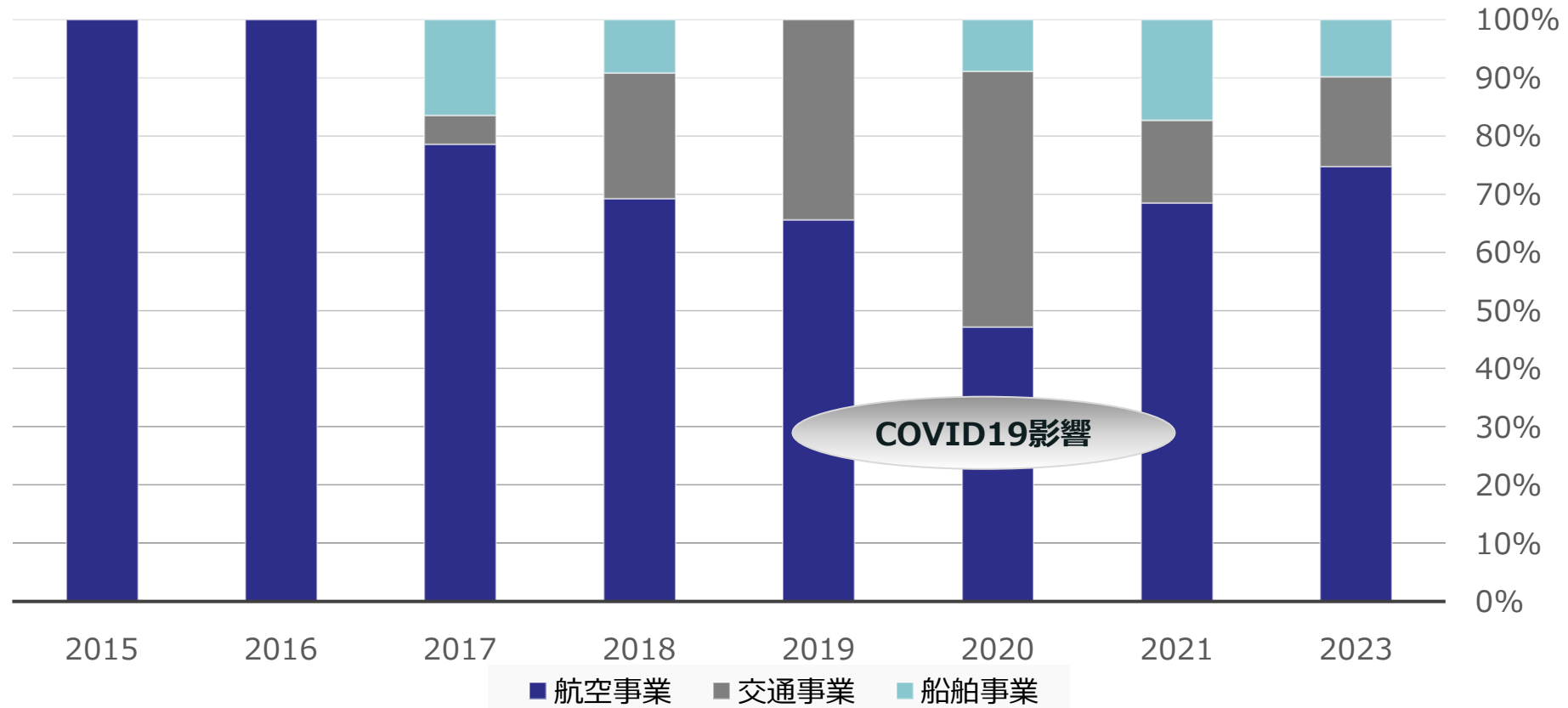
- ・航空機・鉄道・船舶の3分野の強みを発揮
- ・3つの輸送手段のオペレーションに不可欠な空港・港湾、さらにその間を移動するヒト・モノまで融合した新規事業
- ・サステナビリティ社会への貢献
- ・他本部や外部パートナーとの協業

注力事業

- | | |
|-------------|------------------------------|
| ポストコロナニーズ | : ビジネスジェット事業（顧客増、M&Aによる機能拡大） |
| 環境負荷「小」事業 | : 北米鉄道車両（MRO、貨車リース）事業 |
| 他本部・パートナー協業 | : 機内食事業、パーツアウト事業M&A |



事業別収益構造



航空事業のみ
(ボーイング民間・防衛関連代理店中心)



事業ポートフォリオの充実へ

- 航空事業多角化(ビジネスジェット/パーツアウト/空港運営等)
- 船舶事業/交通事業(EPC、鉄道関連会社経営)の取込み

成長戦略を実現するための注力事業 -ビジネスジェット事業-

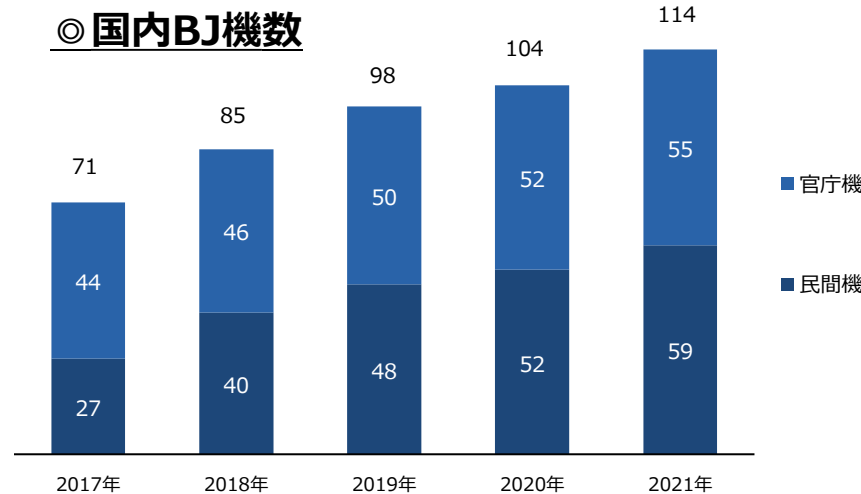


基本戦略

- ・ポストコロナの**新規需要獲得**
- ・**M&Aによる機能拡充**も視野に入れながら、より付加価値の高いサービスを提供

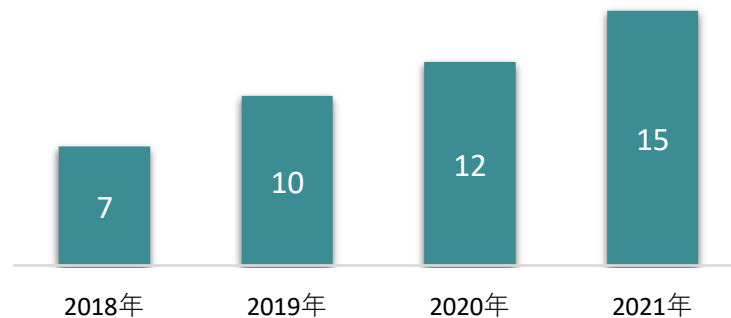
コロナ禍においてもビジネスジェット
総機体数は増加傾向

◎ 国内BJ機数



*出典 Marketplace by JETNETより

◎ 双日グループ管理機数



国内ビジネスジェット総機体数
増加に伴い当社グループ管理
機体も増加

双日独自の強み（現在）



- ・機体売買支援
- ・国際線運航事業
- ・チャーター運航サービスを包括的に一気通貫で提供

双日独自の強み（今後）

M&Aによるビジネスジェット事業機能拡充
⇒ より広範囲、高機能のサービスを提供可能に

成長戦略を実現するための注力事業 -北米鉄道事業（MRO、貨車リース）-

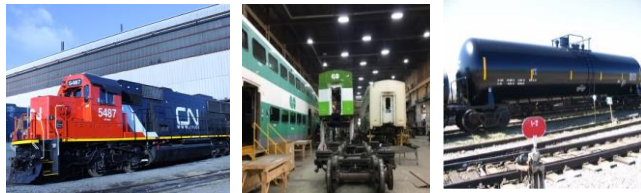
基本戦略

- MRO事業における在米国メンテナンス事業会社の**買収**
- 貨車リース事業における収益基盤拡大
- 両事業の北米地域全体への**機能ヨコ展開**

北米で輸送、経済活動を支える重要インフラは鉄道



米国の貨物輸送のうち
43%が鉄道輸送
コロナ禍でも底堅い
需要維持



脱炭素社会実現への貢献



トラック輸送に比して
CO2排出量は1/10



双日独自の強み（現在）



北米地域の鉄道関連事業の2機能
（MRO、貨車リース）を保有



双日独自の強み（今後）

新たな事業会社買収、機能横展開
⇒ 北米地域鉄道網の結節点を面で抑え
収益拡大へ

成長戦略を実現するための注力事業 -機内食事業-

基本戦略

- ・当社空港運営事業を活かした機内食事業の**国内空港への展開**
- ・**海外エアライン**のコネクションを通じた**機内食の海外販売拡大**
- ・ロイヤルグループ/リテール本部との**協業**による**非航空系チャネル**への販売推進



中期経営計画2017～2020：空港運営事業に参画

- ・熊本/下地島
- ・パラオ/ハバロフスク



SOJITZ
ROYAL
IN-FLIGHT
CATERING



ROYAL

2021年4月より、機内食事業会社を連結子会社化

双日ロイヤルインフライトケイタリング(株)

- ・国内最古の機内食事業会社(1951年～)
- ・世界最高レベルの品質 (※)
- ・拠点別で圧倒的なシェア (関西50%/福岡95%/那覇100%)

※ 世界250施設を対象とした機内食の品質監査プログラムであるQSAIにおいて、世界No.1を3回、3位以内を11年連続で受賞

機内食シェア
50%

機内食シェア
95%

機内食シェア
100%

2019年度 国内空港旅客数ランキング

順位	空港	年間旅客数 (国内+国際)
1	東京国際	81,707,536
2	成田国際	39,541,269
3	関西国際	28,663,014
4	福岡	23,035,578
5	新千歳	22,814,950
6	那覇	20,613,659
7	大阪国際	15,765,029
8	中部国際	12,590,387
9	鹿児島	5,769,120
10	仙台	3,718,180

海外事業展開



国内空港展開



非航空マーケット展開



機内食事業のノウハウ 最高レベルの安全・品質・おいしさ



双日独自の強み（現在）

- ・国内外複数航空エアラインとの繋がり
- ・空港運営事業における知見、ノウハウ保有

双日独自の強み（今後）

他空港への展開、新規エアライン向け販売、ロイヤルグループ(リテール本部)との協業による非航空マーケットへの参入により、空港運営事業会社/機内食事業会社の成長と収益拡大へ

Post中計に向けた成長実現への取組み

①ボーイング社とのグローバル・パートナーシップの深化

- 従来の代理店機能を超えた総合商社である当社ならではのビジネススキームや新規協業を目指したJV組成を視野に事業領域拡大

②次世代輸送燃料事業

- Sustainable Aviation Fuel(SAF)を中心に世界中の航空機、船舶、車両で需要が見込まれる代替燃料への取組み
- 米Universal Hydrogenへの出資を通じた水素動力航空機開発及び水素供給を実現するインフラ・物流事業の構築

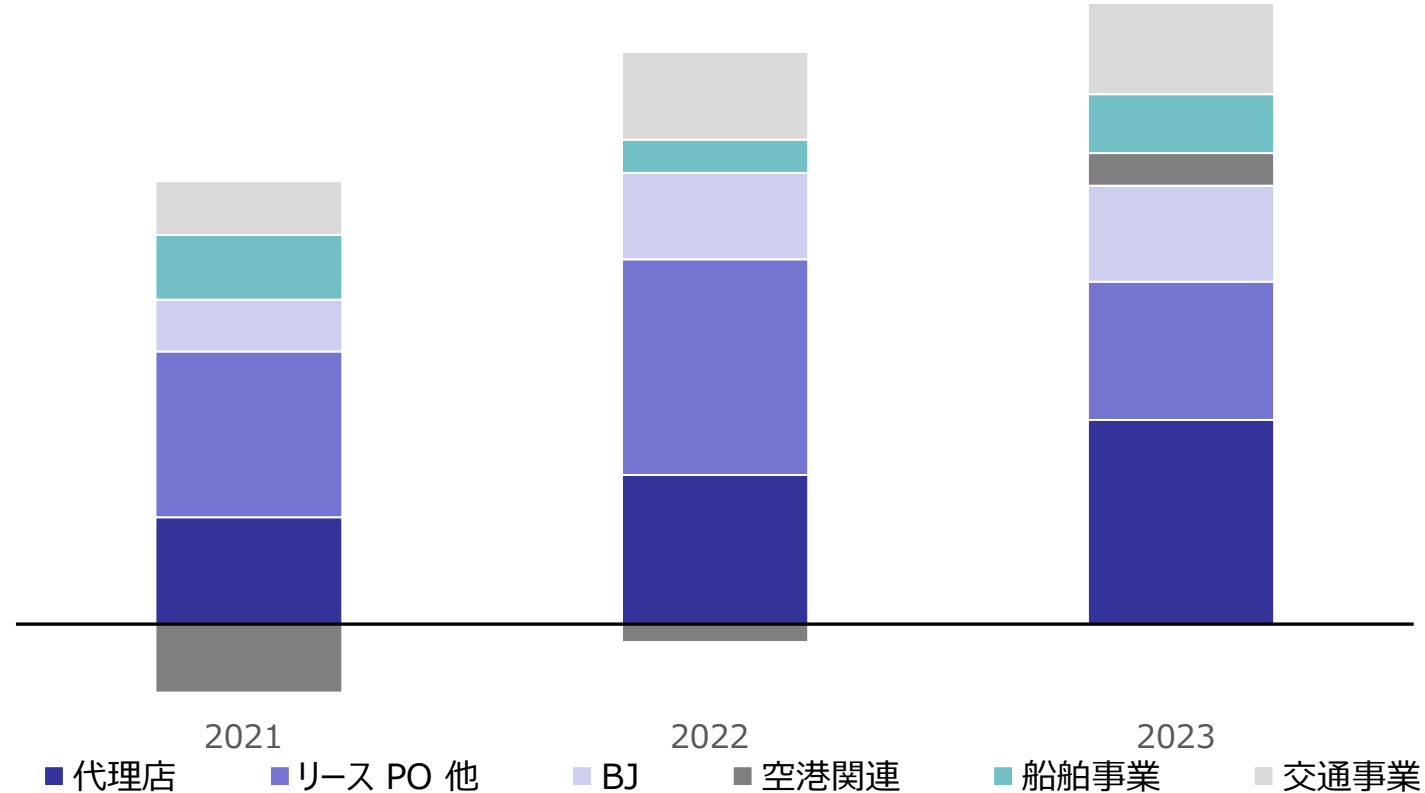
③輸送機ファンドの組成

- 当社が航空機リース事業で長年培ってきた国内投資家ソース、ファイナンシャルソリューション機能、マネジメント機能を活用し、航空機、船舶、車両資産のファンドを組成

④TOBによるJALUXとの協業拡大

- 当社が筆頭株主であるJALUXへのTOBにより出資比率を増加し、航空分野での協業拡大と当社グループ会社内の航空関連事業再編による収益基盤の強化

中計2023 当期純利益計画



- ビジネスジェット事業の増大
- ボーイングとのグローバルパートナーシップ案件継続的組成
- EPCと同等以上の鉄道事業領域伸張
- ファンド機能、船舶管理機能等による収益基盤拡大等の施策により、**非連続的成長**を目指す



将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



New way, New value